



令和元事業年度埼玉大学財務レポート

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



Saitama University
埼玉大学

埼玉大学ロゴマーク

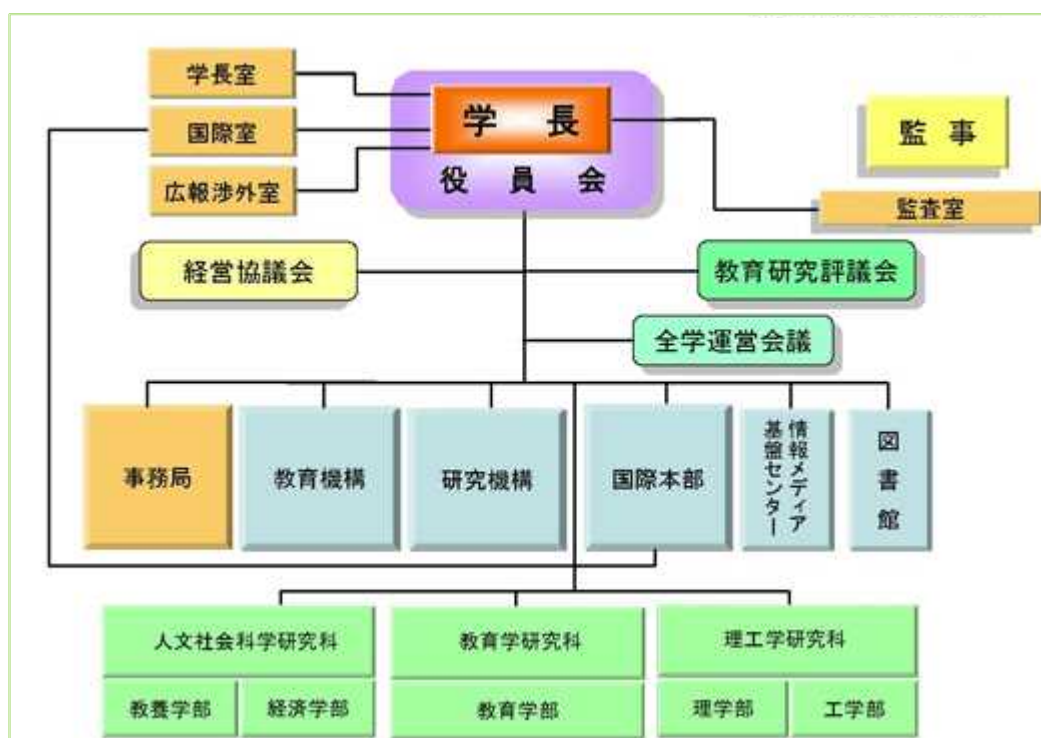
埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す
円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で
表された埼玉を巡りながら、知と技を身に付けて実社会に
飛び立っていく様を表しています。

表紙写真: モニュメント (正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

はじめに	1
国立大学法人会計の概要	2
国立大学法人の財務諸表等	3
埼玉大学の財務諸表等	5
財務諸表による財務分析	9
創立 70 周年記念事業について	12
国民の皆様へ	13
在学生・受験生の皆様へ	16
地域の皆様へ	19
企業の皆様へ	22
教職員の皆様へ	24

埼玉大学運営組織図



本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、令和元年度の実績内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

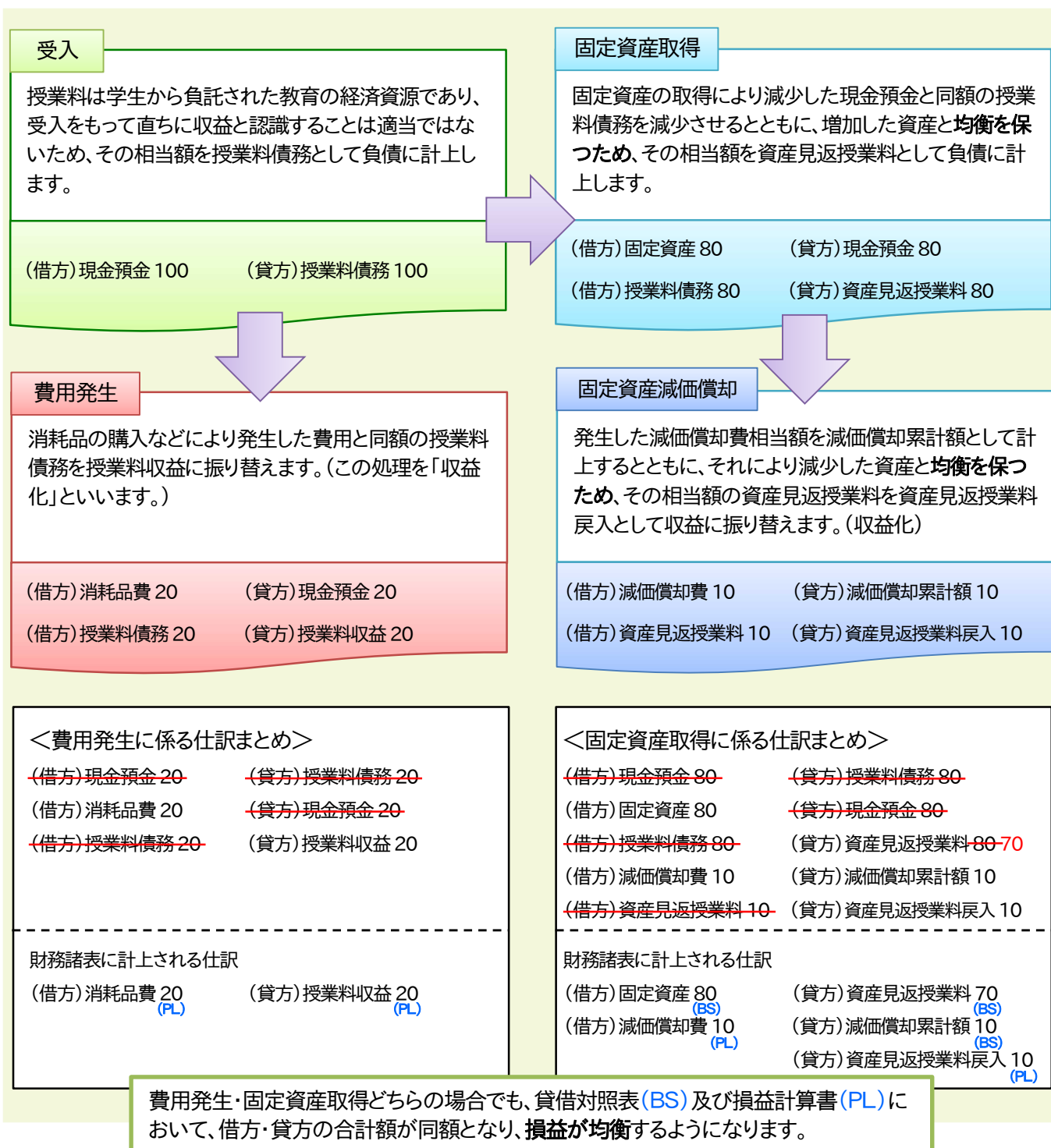
(平成 28 年 4 月 1 日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
 - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために総合して社会の期待に応える。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化の中核拠点としての役割を担う。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
 - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

国立大学法人がその会計を処理するに当たって、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下、「基準及び注解」といいます。）により定められた国立大学法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準に従わなければならないものとされています。

この基準及び注解により、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、企業会計のように経営成績ではなく、運営状況を明らかにするために損益計算を行うこととなります。この観点から、その運営状況を適正に示すため、**一定の場合には損益が均衡**するように、財源に応じた国立大学法人固有の処理を行うことがあります。

その固有の処理について、主な財源である授業料を例に挙げると次のようなものがあります。



国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状態を明らかにするものです。

資産の部	負債の部	
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 2 無形固定資産 特許権 3 投資その他の資産 II 流動資産 現金及び預金	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 II 流動負債 運営費交付金債務 授業料債務	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。
		運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。
		法人化時(平成 16 年 4 月 1 日)に国から出資された土地や建物などを計上します。
		固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。
		特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。
	純資産の部 I 資本金 政府出資金 II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△) III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益	
償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。 償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。 前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。 当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。 当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。		

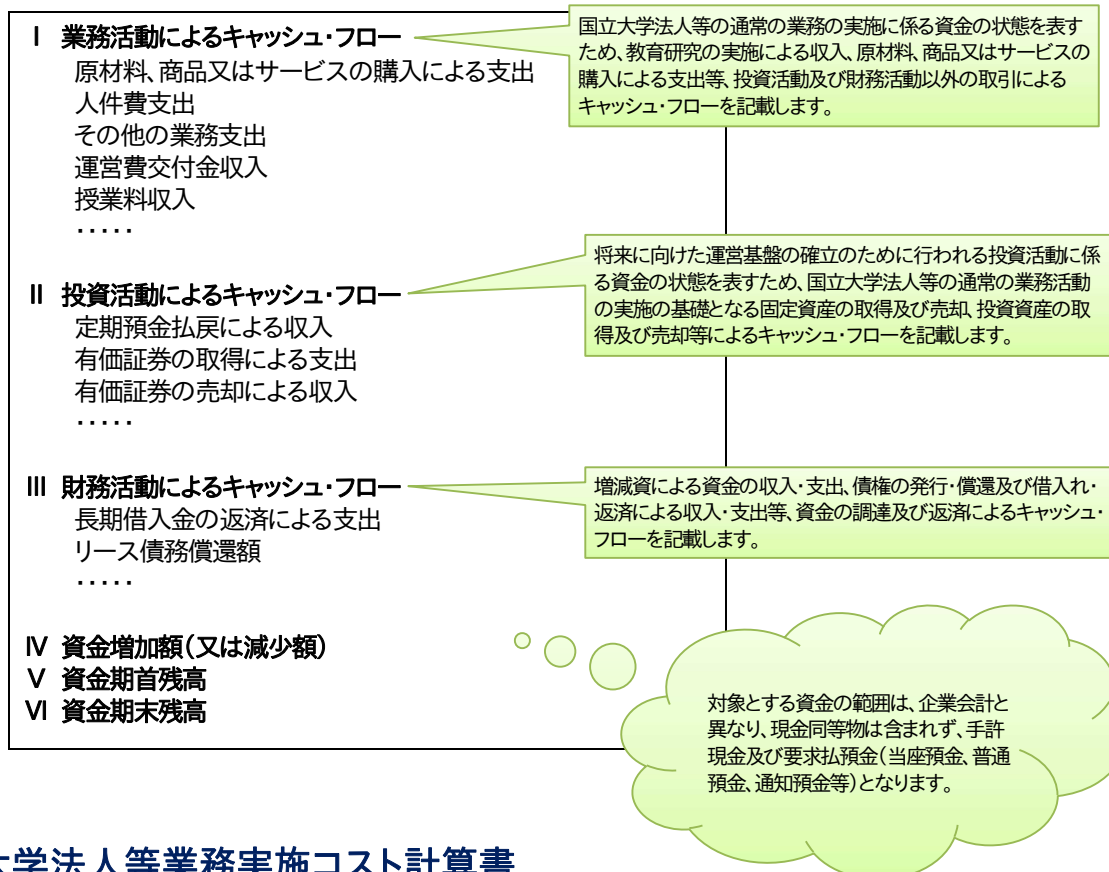
② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

I 経常費用	II 経常収益	
1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費 共同研究費 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 4 雑損	1 運営費交付金収益 2 授業料収益 11 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 12 財務収益 13 雑益 III 臨時損失 IV 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 V 当期純利益 VI 目的積立金取崩額 VII 当期総利益	運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。 運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。 運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。 目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)
学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。 大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。 当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。		

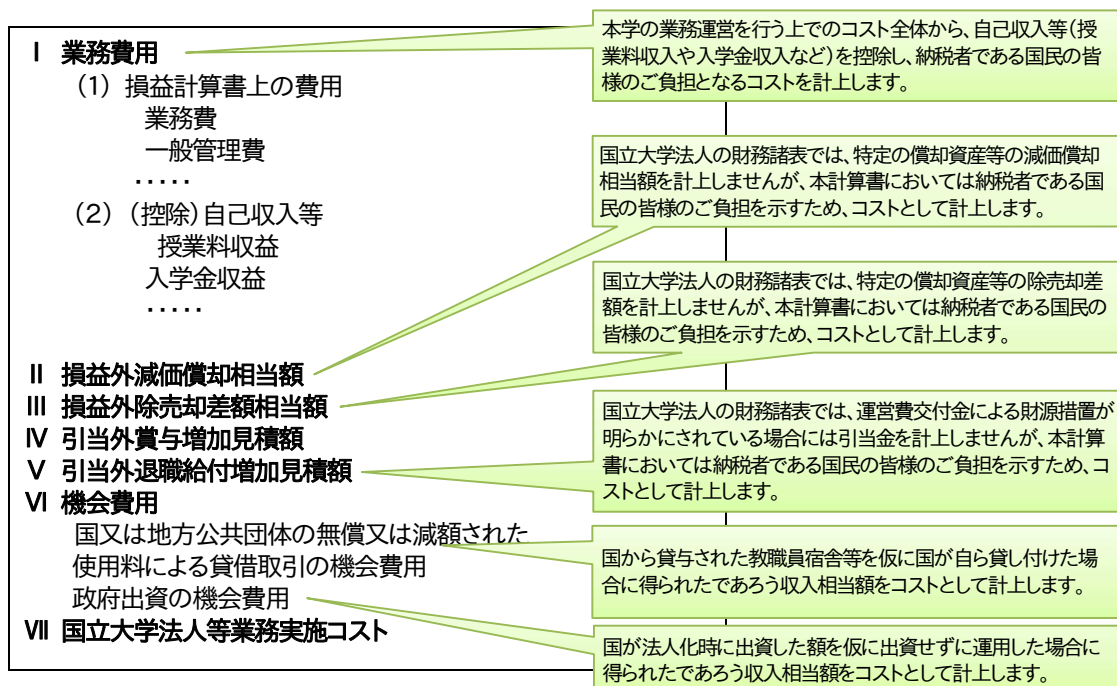
③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増減額
固定資産	74,240	74,814	73,555	72,804	72,748	72,351	△ 396
有形固定資産	73,996	74,280	73,163	72,461	72,431	72,066	△ 365
土地	54,763	54,763	54,763	54,763	54,763	54,763	0
建物	21,531	22,748	22,823	23,193	23,551	24,010	459
減価償却累計額	△ 9,074	△ 9,842	△ 10,669	△ 11,407	△ 12,149	△ 12,831	△ 682
構築物	1,714	1,789	1,845	1,847	1,866	1,985	118
減価償却累計額	△ 1,079	△ 1,146	△ 1,211	△ 1,281	△ 1,344	△ 1,409	△ 65
工具器具備品	7,192	7,807	8,150	7,900	8,585	8,846	260
減価償却累計額	△ 5,112	△ 5,814	△ 6,576	△ 6,621	△ 7,084	△ 7,602	△ 518
図書	3,857	3,877	3,907	3,931	3,952	3,973	20
その他の有形固定資産	203	98	130	135	290	332	41
無形固定資産	219	186	157	132	105	74	△ 31
投資その他の資産	24	347	235	210	210	210	0
流動資産	4,525	2,874	2,959	3,511	3,956	3,606	△ 350
現金及び預金	2,301	2,483	2,087	3,289	3,678	3,305	△ 372
未収学生納付金収入	64	79	67	81	76	123	46
その他の流動資産	2,159	312	805	140	201	177	△ 23
資産合計	78,765	77,688	76,515	76,316	76,704	75,958	△ 746
固定負債	7,881	7,720	7,278	6,899	7,169	7,345	175
資産見返負債	7,442	7,385	7,083	6,674	6,666	6,920	254
その他の固定負債	438	334	195	224	503	424	△ 78
流動負債	4,611	3,598	3,682	4,270	4,692	4,177	△ 515
運営費交付金債務	439	0	277	1,052	1,087	714	△ 372
寄附金債務	1,003	1,017	1,098	1,159	995	921	△ 73
前受受託研究費等	39	100	77	82	178	140	△ 38
前受金	605	618	612	602	628	618	△ 9
預り金	290	236	281	239	314	346	32
未払金	2,086	1,490	1,175	1,088	1,358	1,298	△ 59
その他の流動負債	146	134	160	45	130	137	6
負債合計	12,492	11,318	10,961	11,170	11,862	11,522	△ 339
資本金	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	0
政府出資金	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	0
資本剰余金	△ 1,022	△ 624	△ 1,315	△ 1,664	△ 2,108	△ 2,687	△ 578
利益剰余金	639	338	213	154	294	466	171
(うち教育研究運営改善積立金)	479	0	-	-	25	165	140
(うち積立金)	33	42	-	21	21	21	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	189	107	107	107	0
(うち当期総利益)	8	178	23	25	140	171	31
純資産合計	66,272	66,370	65,553	65,146	64,842	64,435	△ 406

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

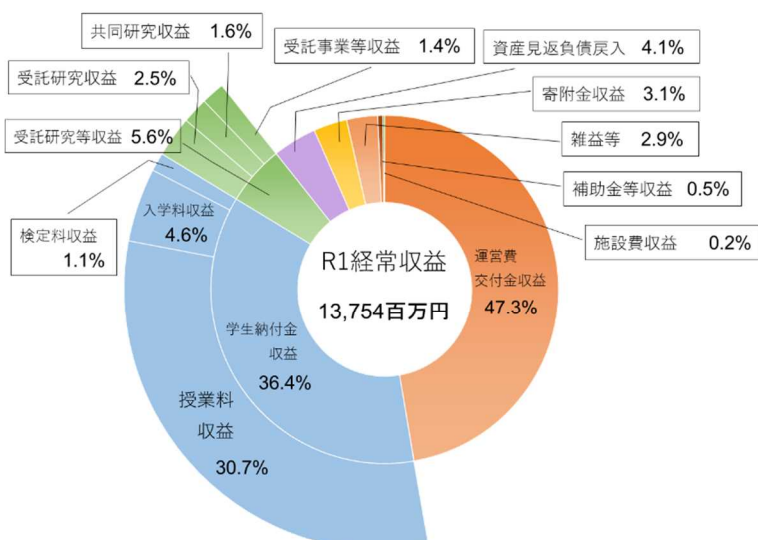
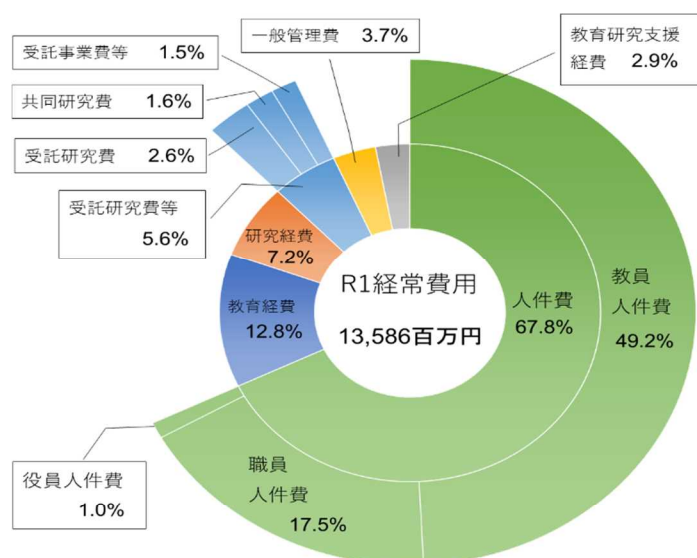
◆損益計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増減額
経常費用	13,190	13,485	13,035	13,001	13,039	13,586	547
業務費	12,622	12,993	12,561	12,305	12,591	13,084	492
教育経費	1,765	1,910	1,498	1,565	1,522	1,737	214
研究経費	1,230	1,058	1,021	1,094	1,175	975	△ 199
教育研究支援経費	564	561	420	436	380	394	13
人件費	8,587	9,007	9,086	8,709	8,870	9,211	340
受託研究費等	473	455	534	499	641	765	123
一般管理費	561	486	470	436	444	496	51
財務費用等	6	5	3	260	3	6	2
臨時損失	118	22	11	35	73	6	△ 67
当期総利益	8	178	23	25	140	171	31
費用及び総利益合計	13,318	13,685	13,070	13,062	13,253	13,764	511
経常収益	13,276	13,493	12,992	13,001	13,203	13,754	550
運営費交付金収益	5,670	6,000	5,767	5,698	5,868	6,506	637
学生納付金収益	5,016	5,016	5,093	5,092	5,058	5,004	△ 53
受託研究費等収益	481	456	535	502	643	766	122
寄附金収益	254	250	251	290	305	432	126
施設費収益	204	193	26	136	89	22	△ 66
補助金等収益	596	478	222	175	191	64	△ 126
資産見返負債戻入	712	727	712	713	607	559	△ 48
雑益等	340	370	382	392	438	398	△ 39
目的積立金取崩額	34	76	64	27	-	-	-
臨時利益	7	115	13	34	49	10	△ 39
収益合計	13,318	13,685	13,070	13,062	13,253	13,764	511

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。



◆キャッシュ・フロー計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項 目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	△ 25	807	764	716	645	△ 71
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,500	△ 2,755	△ 2,253	△ 2,224	△ 2,295	△ 2,557	△ 261
人件費支出	△ 9,078	△ 9,072	△ 8,898	△ 8,871	△ 9,043	△ 8,923	120
その他の業務支出	△ 557	△ 504	△ 371	△ 769	△ 444	△ 437	6
運営費交付金収入	5,973	5,908	6,061	6,531	6,073	6,412	339
学生納付金収入	4,794	4,742	4,724	4,688	4,716	4,485	△ 230
その他の業務収入	2,716	1,655	1,623	1,409	1,710	1,665	△ 45
国庫納付金の支払額	-	-	△ 77	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,555	446	△ 1,194	0	△ 677	△ 399	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141	△ 139	△ 129	△ 42	△ 50	△ 118	△ 68
資金増加額(又は減少額)	△ 1,350	281	△ 516	722	△ 11	127	138
資金期首残高	3,552	2,201	2,483	1,967	2,689	2,678	△ 11
資金期末残高	2,201	2,483	1,967	2,689	2,678	2,805	127

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項 目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	対前年度 増減額
業務費用	7,073	7,288	6,641	6,572	6,521	6,846	325
損益計算書上の費用	13,309	13,507	13,047	13,037	13,113	13,593	479
業務費	12,622	12,993	12,561	12,305	12,591	13,084	492
一般管理費	561	486	470	436	444	496	51
財務費用	6	4	3	3	3	6	2
雑損	0	0	0	256	0	0	0
臨時損失	118	22	11	35	73	6	△ 67
控除) 自己収入等	△ 6,235	△ 6,218	△ 6,406	△ 6,465	△ 6,592	△ 6,746	△ 154
授業料収益等	△ 5,016	△ 5,016	△ 5,093	△ 5,092	△ 5,058	△ 5,004	53
受託研究収益等	△ 481	△ 456	△ 535	△ 502	△ 643	△ 766	△ 122
寄附金収益	△ 254	△ 250	△ 251	△ 290	△ 305	△ 432	△ 126
資産見返運営費交付金等戻入	△ 285	△ 285	△ 297	△ 309	△ 267	△ 278	△ 10
財務収益	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0
雑益等	△ 197	△ 206	△ 225	△ 267	△ 314	△ 262	51
損益外減価償却等相当額	832	793	792	760	689	623	△ 65
損益外除売却差額相当額	0	8	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	16	23	△ 15	2	54	△ 1	△ 56
引当外退職給付増加見積額	△ 360	245	△ 84	△ 251	99	△ 221	△ 321
機会費用	261	-	42	28	-	3	3
国立大学法人等業務実施コスト	7,822	8,359	7,375	7,112	7,364	7,250	△ 114

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

R1 年度概要 (単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	7,158	7,005	△ 153
うち補正予算による追加	0	1	1
施設整備費補助金	442	185	△ 256
うち補正予算による追加	0	5	5
補助金等収入	72	85	12
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	28	28	-
自己収入	4,829	4,809	△ 20
授業料、入学料及び検定料収入	4,608	4,547	△ 60
雑収入	221	262	40
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	991	2,525	1,533
引当金取崩	0	-	△ 0
収入計	13,523	14,639	1,115
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,968	11,387	△ 581
教育研究経費	11,968	11,387	△ 581
施設整備費	470	213	△ 256
補助金等	72	85	12
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	991	1,463	471
長期借入金償還金	20	20	△ 0
支出計	13,523	13,170	△ 353
収入-支出	-	1,468	1,468

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

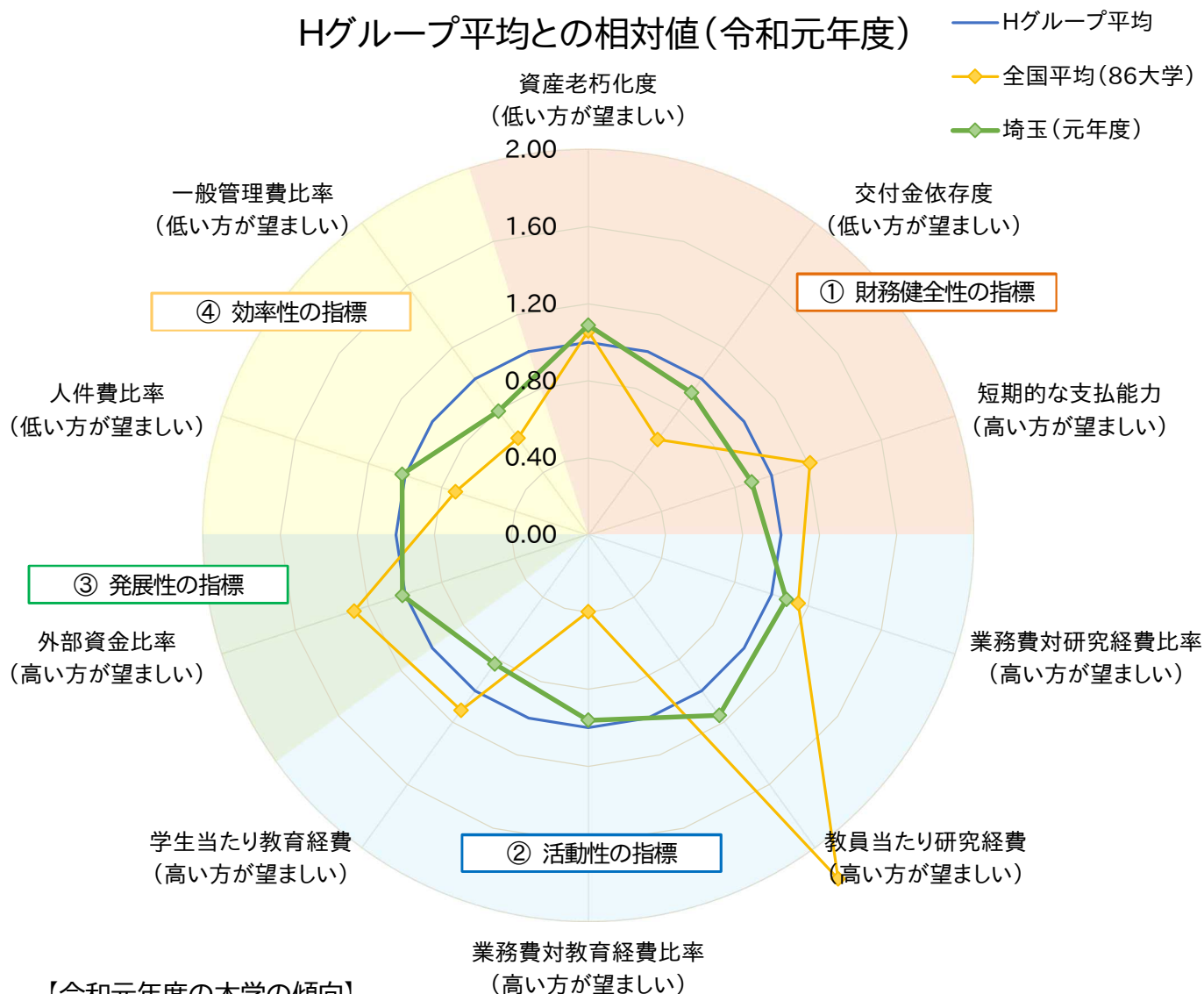
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ（医科系学部を有しない大学）に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等进行分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、令和元年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

Hグループ平均との相対値（令和元年度）



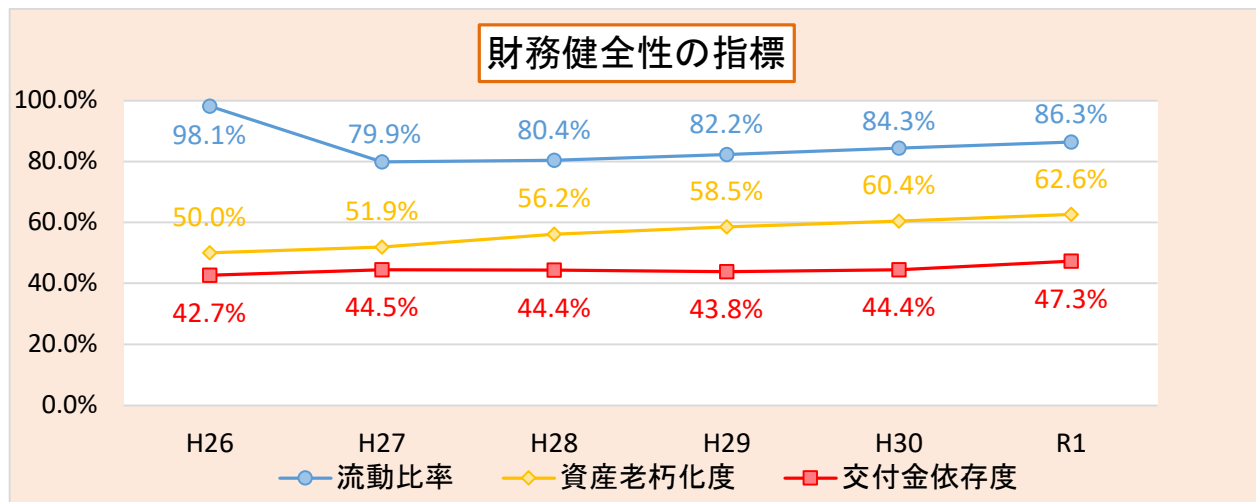
【令和元年度の本学の傾向】

- ① 財務健全性の指標・・・Hグループの中では、交付金依存度が低い。
- ② 活動性の指標・・・Hグループの中では、研究経費に係る値が高い。
- ③ 発展性の指標・・・Hグループの中では、外部資金比率は平均と同程度である。
- ④ 効率性の指標・・・Hグループの中では、一般管理費比率が低い。

令和元年度は、概ね順調に業務運営を行った。

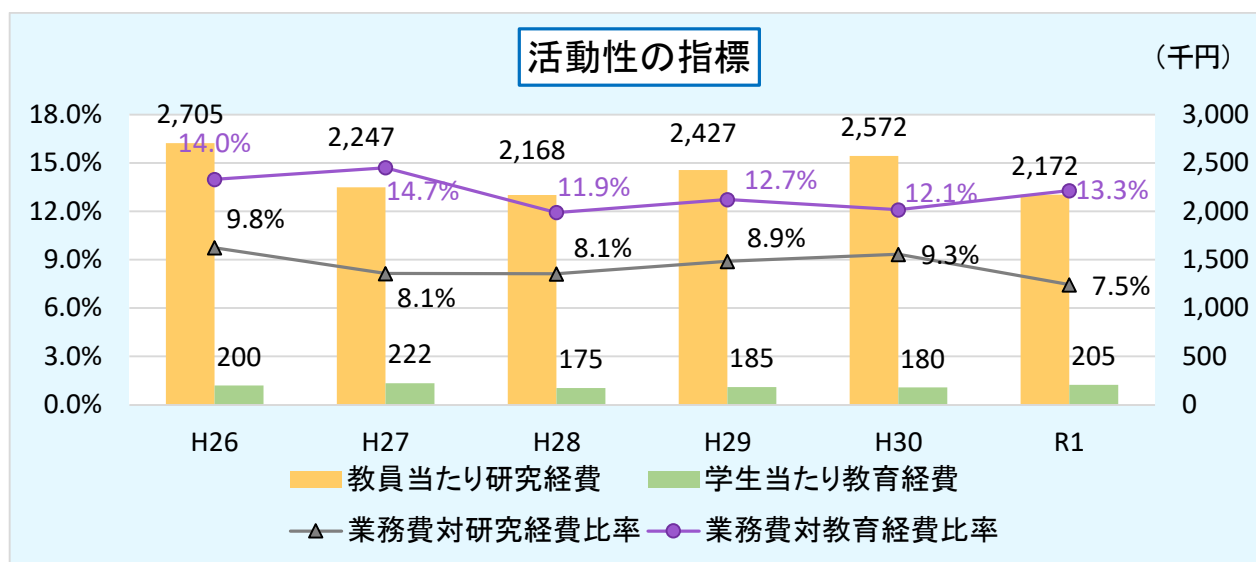
ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆ 本学の各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)



流動比率(流動資産／流動負債):流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(=短期的な支払い能力)を示します。
資産老朽化度(減価償却累計額／償却資産合計額):償却資産の減価償却がどの程度済んでいるか(=老朽化の程度)を示します。
交付金依存度(運営費交付金収益／経常収益):経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

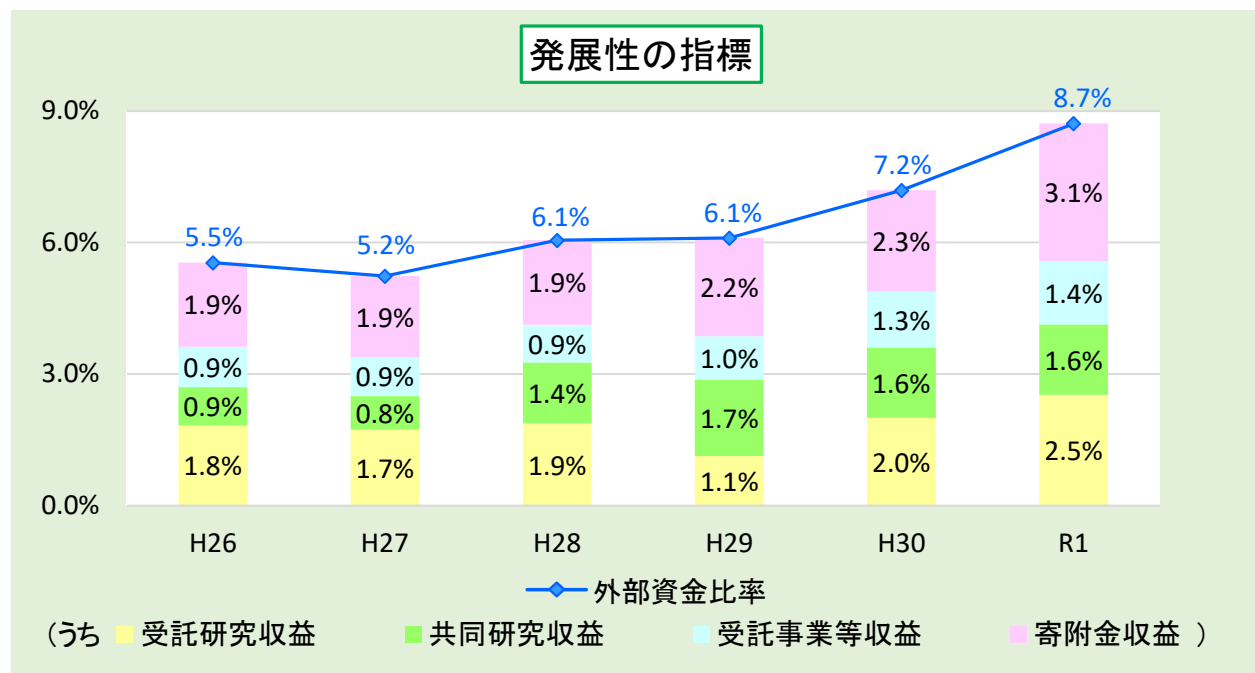
令和元年度においては、流動比率・資産老朽化度の値は、例年とおりの増加率となっております。
 また、交付金依存度の値は、授業料免除等や退職手当に係る運営費交付金の額が増加したこと等により、例年よりもやや高い値となっております。



業務費対研究経費比率(研究経費／業務費):業務費に対する研究経費の比率(=大学の研究活動性)を示します。
教員当たり研究経費(研究経費／常勤教員数):常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。
業務費対教育経費比率(教育経費／業務費):業務費に対する教育経費の比率(=大学の教育活動性)を示します。
学生当たり教育経費(教育経費／学生数):学生1人当たりの教育活動性を示します。

令和元年度においては、インターナショナルレジデンス(国際学生寮)の竣工や学生に対する授業料免除等の増額により、教育に係る指標が上昇しております(国立大学法人会計基準の取扱いにより、教育経費には教員人件費などの計上されていない経費があります。それらを加えた学生1人当たりの経費については15ページをご覧ください。また、研究経費にも、受託研究費等の外部資金などを財源とした経費が計上されていません)。

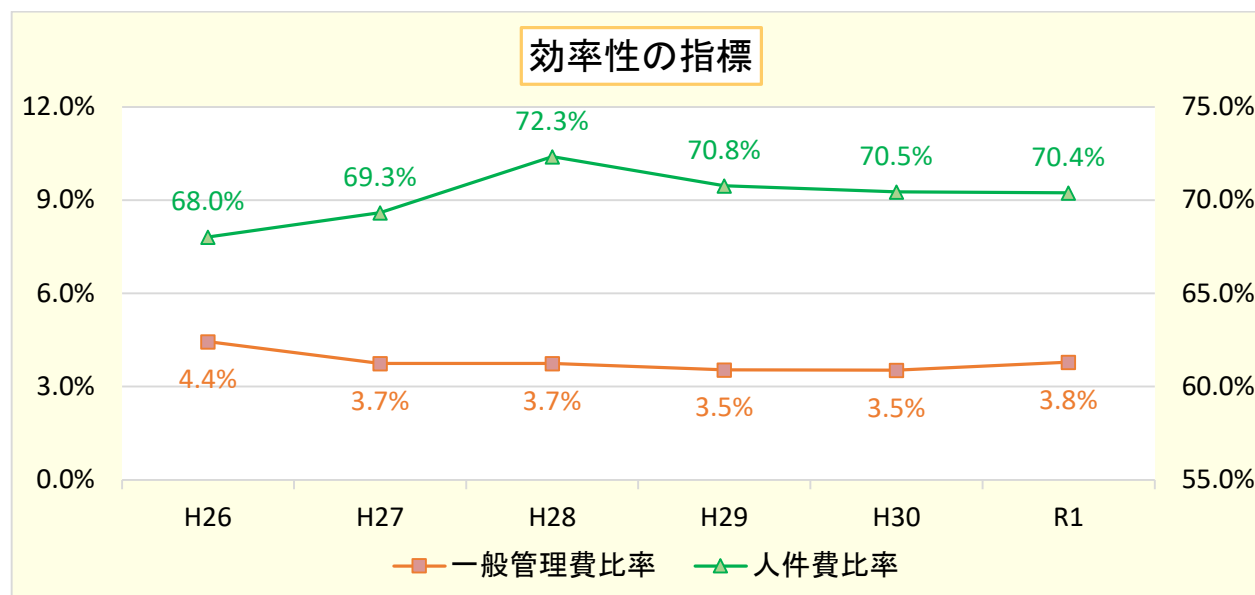
◆本学の各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



外部資金比率 $\left(\frac{\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}} \right)$:

経常収益に対する受託研究等収益、受託事業等収益及び寄附金収益の比率(=外部資金による活動性)を示します。

令和元年度においては、平成 30 年度と比して、国や独立行政法人からの受託研究の受入額が増加したことや、寄附金の受入額が増加したことに伴って収益も増加しており、外部資金比率全体としては上昇しております。



一般管理費比率 $\left(\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \right)$: 業務費に対する一般管理費の比率(=業務運営の効率性)を示します。

人件費比率 $\left(\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \right)$: 業務費に対する人件費の比率(=業務運営の効率性)を示します。

令和元年度においては、平成 30 年度と比して、一般管理費比率・人件費比率ともにほぼ同様の値となっております。

2019 年、埼玉大学は創立 70 周年を迎えました。これを記念して「埼玉大学創立 70 周年記念事業」と題し、キャッチフレーズである「つなげよう未来へ」をテーマに、2019 年の 1 年間を通して、地域の皆様、卒業生や在学生、企業の皆様と共にさまざまなイベントを行いました。

記念事業の実施にあたっては、本学の研究教育活動を広く発信し、さまざまな皆様との「つながり」を一層深める目的で、「埼玉大学創立 70 周年オフィシャルパートナー」制度を立ち上げ、事業ならびに制度の趣旨をご理解頂いた 83 社の企業の皆様から合計 1,570 万円の協賛金を頂戴しました。

頂戴しました協賛金は、以下のものをはじめとした各種イベントの運営費用として使用させて頂きました。

埼玉大学はこれからも「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」のビジョンのもと、知の府としての役割を果たすとともに、地域に根ざし、人と人をつなぐ懸け橋としての役割を未来につないで参ります。

主な 70 周年記念イベント一覧

実施年月日	イベント名	場所	参加者等	内容等
3 月 16 日(土)	埼玉大学ダンス部 「春の祭典 2019」	彩の国さいたま 芸術劇場 大ホール	どなたでも	第 18 回埼玉大学 ダンス部公演
10 月 26 日(土)	インターナショナル レジデンス完成披露会	埼玉大学インター ナショナルレジ デンス南側広場	基金寄付者、学生、 教職員等	70 周年の特定重点事業 である国際学生寮の 完成披露会
10 月 26 日(土)	ホームカミングデー	学内	卒業生、学生、教職員 等	本学卒業生対象の イベント、同窓会と大学 の共催事業
11 月 15 日(金)	彩の国女性研究者 ネットワークシンポジウム	埼玉大学総合 研究棟 1 階 シアター教室	大学生及び大学院生 大学・研究機関の研究 者、技術者及び職員 その他ダイバーシティ に関心のある方	女性研究者・技術者の 活躍推進を目的として 実施するシンポジウム
11 月 29 日(金)	創立 70 周年記念シンポ ジウム・式典・祝賀会	ロイヤルパインズ ホテル浦和	企業、自治体関係者、 教職員等、寄付者等	創立 70 周年を記念し 関係者を招待して行う セレモニー
12 月 22 日(日)	第 20 回音楽の贈りもの	彩の国さいたま 芸術劇場	どなたでも	本学音楽教員による 一般の方対象の無料 クラシックコンサート



ホームカミングデー
(2019 年 10 月 26 日開催)



埼玉大学創立 70 周年記念式典
(2019 年 11 月 29 日開催)

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 62 円

本学に係る令和元年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

(令和元年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

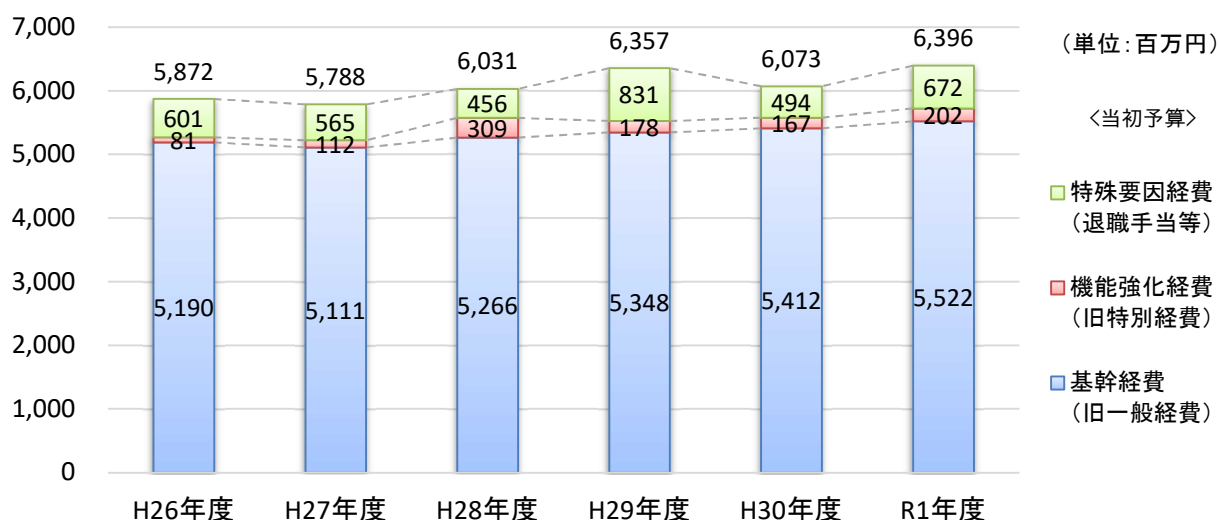
国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

過去 6 年間の運営費交付金



※H28 年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、一部の補助金が運営費交付金として交付されたことなど、運営費交付金の構成が変更されたことにより、基幹経費及び機能強化経費が増加しております。

※H29 年度は、PCB 廃棄物処理にかかる経費が措置されたことにより、特殊要因経費が前年度に比べて増加しております。

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも、国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

令和元年度の受入総額は約 3,200 万円となっております。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金」等の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

令和元年度の受入総額は約 6 億 6 千万円となっております。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	513,365
間接経費	143,677
合 計	657,042

○施設費等

令和元年度は、国からの施設整備費補助金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金約2億3千万円の交付を受け、総合研究棟2号館改修及びブロック塀対策等を行いました。



総合研究棟2号館



新設したアルミフェンス(教育学部附属中学校)

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

令和元年度の受入総額は約9千万円となっております。

補助金名称	金額(千円)
科学技術人材育成費補助金	32,000
埼玉県AIを活用した医療機器等開発・実証補助金	25,000
中小企業経営支援等対策費補助金	11,904
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	6,500
研究拠点形成費等補助金	6,003
教員講習開発事業費等補助金	4,600
その他	589
合 計	86,597

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、高感度・測定時間短縮が可能となるゼータ電位・粒径測定システムを調達しました。また、インターナショナルレジデンスの竣工に伴う什器類等、教育・研究環境設備の整備を行いました。



設備マスタープランに基づき更新した
ゼータ電位・粒径測定システム



インターナショナルレジデンスの竣工に伴い整備した什器類等

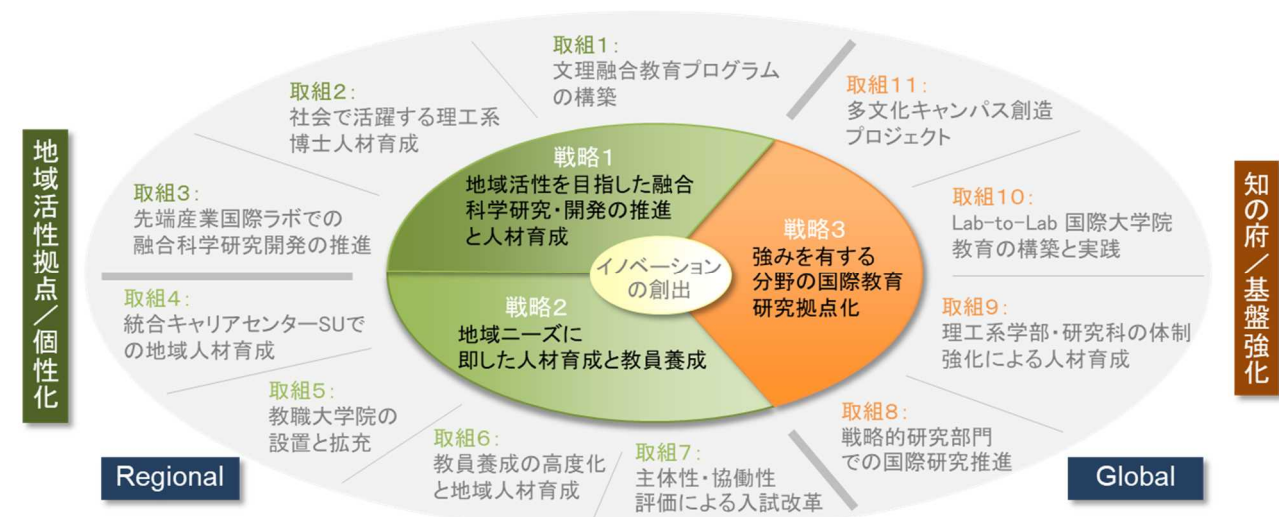
◆埼玉大学の取組

埼玉大学 Action Plan 2016-2021

埼玉大学では、文系・理系・教員養成系の多様な学問と、日本人・外国人・社会人の多様な学生と教職員が1キャンパスに集う強みを活かし、学部の枠を越えた再編・連携による大学改革を進めてきました。第3期中期目標期間においては、「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」のビジョンのもと、組織や学問の枠を越えた連携とシナジー創出による大学として普遍的な知の府としての更なる基盤強化と、地域活性拠点として首都圏埼玉に根ざした埼玉大学の個性化を2軸に機能強化を進めます。具体的には、戦略構想をまとめた「埼玉大学 Action Plan 2016-2021」に掲げる3つの戦略と11の取組を着実に実施していきます。



機能強化のための3つの戦略と11の取組



(各取組の詳細は、ホームページに掲載しております。http://p-office.saitama-u.ac.jp/action_plan/index.html)

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 112 万円

94 億 8 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,457 人

(令和元年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

内 訳	金 額	一人当たり
経常費用(教育)	1,737,396	205
経常費用(教育研究支援)	394,691	46
教育関係人件費	6,742,578	797
教育関係資産取得額	602,661	71
合 計	9,477,328	1,120

教育関係経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含みます。

経常費用は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

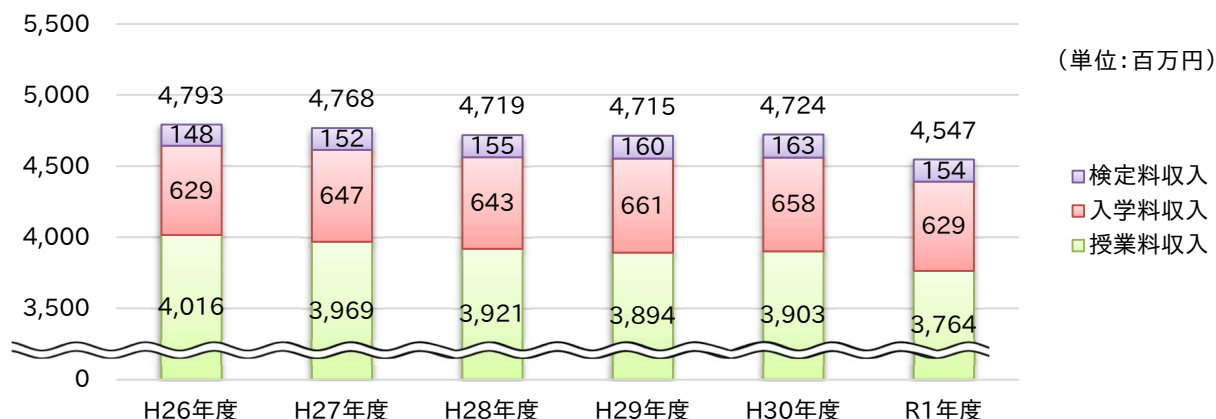
教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、令和元年度に取得した教育関係資産取得額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 45 億円と本学の収入全体の約 31.1%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

過去 6 年間の学生納付金

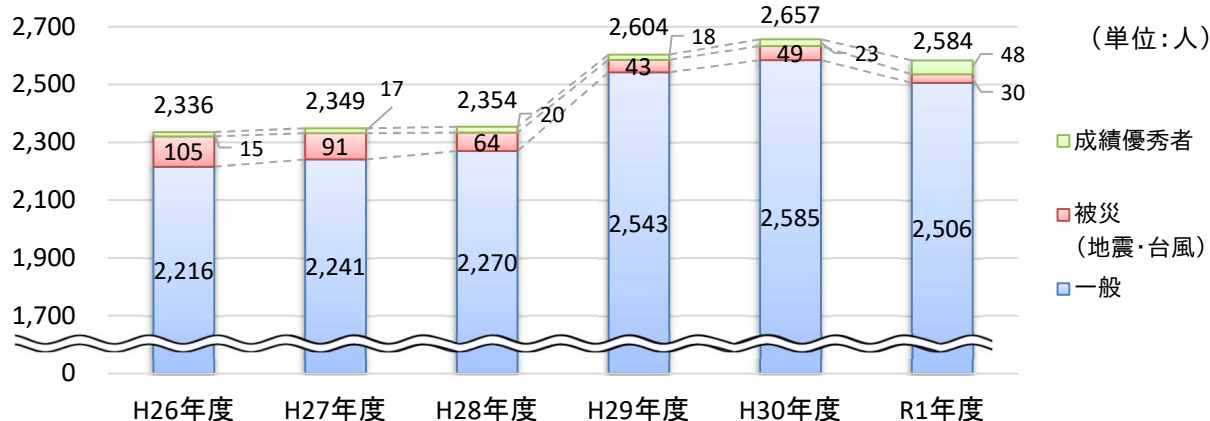


◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,584 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の約 15.0%にあたります(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています)。

過去 6 年間の免除実施人数



○経済的支援

令和元年度は、以下の経費により学生に対する経済的支援を行いました。

	対象者	目 的	業 務	元年度 採用人数	元年度 支給額
TA(ティーチング・アシスタント)経費	本学大学院の優秀な学生	大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供すること	学士課程の学生に対する教育補助業務のうち、専門性を要する業務	593 人	4,760 万円
RA(リサーチ・アシスタント)経費	本学大学院博士後期課程の優れた学生	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ること	本学が実施する研究プロジェクト等の活動に必要な補助業務	73 人	2,640 万円
SA(スチューデント・アシスタント)経費	原則として本学学士課程4年次に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図ること	学士課程の授業等に関する教育補助業務	135 人	470 万円
LA(ライブラリー・アシスタント)経費	本学大学院に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図るとともに本学の学修環境の充実を図ること	本学図書館において学生に対する学修支援等に関する業務	12 人	130 万円
学内WS(ワークスタディ)経費	学士課程の学生のうち、本学の授業料減免の基準を満たし、原則として(独)日本学生支援機構や地方公共団体等の奨学金受給者	学内の業務に従事させることにより、職業意識・職業観を育むこと	学生に対する一定の教育的配慮の下での学内の業務	88 人	180 万円
支給額合計					8,180 万円

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
大内新興化学工業奨学金	10 万円	3 人
白楽ロックビル奨学金	2 万円	2 人
MARELLI 奨学金	30 万円	4 人
エネグローバル奨学金	5 万円	16 人
大栄不動産奨学金	20 万円	4 人

◆グローバル化への取組

○派遣学生の拡充

学生が留学しやすい環境整備として、4学期制(クォーター制)の導入・英語による授業の拡大や、派遣留学希望学生のために奨学金制度説明会、留学説明会、危機管理セミナー等を開催しています。

また、協定校との交換留学プログラム、共同教育プログラム(理工系及び人社系のダブル・ディグリー)、共同研究プログラム(理工系の Lab-to-Lab プログラム)を実施しています。

その他、デ・ラ・サール大学(フィリピン)やモナシュ大学(オーストラリア)での語学研修プログラムや国際会議などによる派遣も積極的に行われています。



海外インターンシップでの派遣

○受入留学生の拡充

学部・大学院での学位取得を目指す正規生の受入れ、文部科学省プログラム(日本語・日本文化研修留学生等)での受入れ、協定校から短期留学プログラムでの受入れのほか、1 か月間のサマープログラムでの受入れを実施しています。本プログラムでは、留学生が講義やフィールドトリップを通して日本の文化・歴史・社会に関する理解を深めています。



バスツアーでの交流の様子

○キャンパスのグローバル化等

日本人学生が、チューター・ボランティアとして留学生との交流を深めるとともに、国際性を身に付ける良い機会としています。また、埼玉地域の自治体等や他大学等外部機関と連携し、外国人留学生と日本人学生の交流の機会を増やすため、バスツアーや国際交流事業に参加しています。

さらに、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整える一環として、留学生と日本人学生がシェアユニットで共同生活する、混住型のインターナショナルレジデンスが令和元年 10 月に完成しました。

そのほか、海外派遣留学生数を増加させるため、派遣先となる海外協定校の増加を図りました。国際教育交流大会(NAFSA)等に積極的に参加し、新規協定開拓に努めた結果、令和元年度には大学間交流協定校4校、部局間交流協定校 3 校を増加させ、計 176 校となっています。



埼玉大学インターナショナルレジデンス外観

○令和元年度の重点取組

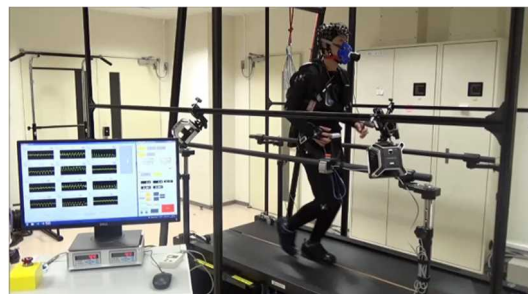
① 先端産業国際ラボラトリーの産学官金連携推進

地域の産学官金の協働インターフェイスとして、共創型ワークショップや産業インキュベーションを実現するため、業種・学術領域間などの既存の壁を越えたネットワーク構築や、研究・開発・試作・製品化・事業化・標準化まで一貫した産学官金連携プロジェクトを推進しています。

令和元年度では、共同研究は 22 件・受入額 37,657 千円、ワークショップ・セミナー開催は累計 32 回・延べ参加人数 1,400 人超、インキュベーション・スペースの入居企業数も 10 社を超えており、平成 28 年度の設置以降、順調に活動を続けています。

埼玉県からの補助を受けて平成 28 年度より継続して実施している「AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー」では、地域企業の技術者を対象にロボットの設計・製作に関する総合実習を行い、先端産業分野を担う地域人材育成に貢献しています。

さいたま市とドイツ・バイエルン州やニュルンベルク市との産業交流協定への協力、さらにはドイツ連邦教育研究省の補助金に採択されたさいたま市とニュルンベルク市の交流プロジェクト「MEJOIN」に参画して日独企業の交流を支援するなど、国際連携にも注力しています。



AI 先進ヘルスケアシステム



実践セミナーの様子

② 文系・理系の垣根を越えた「東アジア SD 研究領域」の新設

埼玉大学では、東アジアを主な研究テーマとする教員が人文系・経済系・理工系のそれぞれに多く在籍しており、国際協力銀行の委託事業によるタイ国内での円借款事業評価（人文社会科学研究科）や、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）によるスリランカ及びベトナムでの環境浄化研究協力（理工学研究科）など、様々な分野で取組を実施してきました。

これらの文系・理系の強みを結集し、社会的・世界的な課題解決を見据えた文理融合・学際領域研究を推進するため、令和元年 7 月に「東アジア SD 研究領域」を新設しました。



建設廃棄物の有害物質調査
(ベトナム)

中国・韓国・モンゴル・ベトナム・カンボジア・タイ・ラオス・ミャンマーなどの各大学との共同研究・研究交流の促進、留学生の受入促進などを通じて、東アジア地域の持続的発展（Sustainable Development, SD）に向けた研究を行い、成果の社会への還元を目指して活動しています。



SU-NUCE ジョイントセミナー（令和元年 9 月 ベトナム）

○公開講座の実施

地域の皆様に広く生涯学習の機会を提供するとともに、大学を深く理解していただくため、公開講座や開放授業を開催しました。

10 回目を迎えた埼玉大学連続市民講座は、「未来を照らす-知の最前線-」というテーマで、各学問領域における知の最前線のその先に、「豊かな未来」へとつながる道を受講者の皆様と一緒に考えました。

また、各学部が主催する公開講座にも多数の参加があり、地域の皆様の生涯学習の場としての役割を担っています。



埼玉大学連続市民講座 part10
「未来を照らす-知の最前線-」の様子

令和元年度開催講座（一部抜粋）

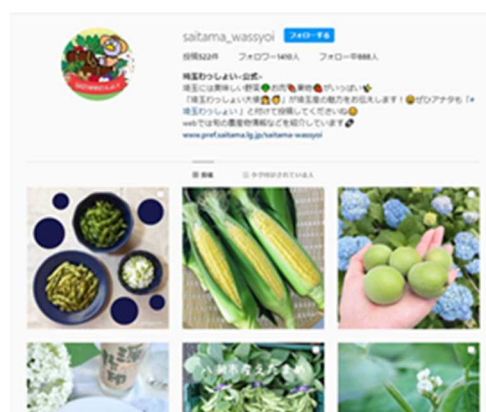
講 座 名	延べ 回数	延べ 参加者数
埼玉大学連続市民講座 part10「未来を照らす-知の最前線-」 ＜埼玉大学・読売新聞さいたま支局 共催＞	5 回 ※第 5 回は台風の影響 により中止	1,447 人
第 24 回埼玉大学経済学部市民講座「伝えたい社会科学」 ＜経済学部・さいたま市教育委員会 共催＞	8 回	660 人
埼玉大学経済学部コミュニティ・カレッジ「社会科学研究への招待」 ＜経済学部＞	4 回	162 人
埼玉大学教養学部ミュージアム・カレッジ 2019「20 世紀アメリカの視覚表現」 ＜教養学部・埼玉県立近代美術館 共催＞	4 回	177 人

○インスタで県の農産物を PR

令和元年 6 月 3 日、埼玉会館にて「埼玉わっしょい大使」任命式が行われ、経済学部の学生 12 名が令和元年度の「埼玉わっしょい大使」に任命されました。

「埼玉わっしょい大使」は、平成 29 年 11 月に本学経済学部 今泉ゼミの学生が当時埼玉県知事であった上田知事に政策提言したアイデアが採用されたものです。若者に人気の SNS「Instagram」を使って県農産物を PR することを目的に、平成 29 年 12 月より始められました。

学生たちは、任期の令和 2 年 3 月 31 日までの間、県産農産物を使った料理や、それらを用いた料理を提供する飲食店の情報などの写真を投稿し、若者目線からの県産農産物の魅力を発信いたしました。



「埼玉わっしょい」公式Instagram

○学生発案の商品アイデアが反映

本学の学生が、大野元裕埼玉県知事に政策提言を行う「知事と学生の意見交換会」が開催されました。この中で経済学部齋藤友之教授ゼミナール所属の学生たちが発表した「20～30代女性の子宮頸がん検診受診率の向上に対する政策」では読み手自身に関係することや多くの人々が受診していることを強調する文言を考え出し、圧着はがきを活用して送ることで受け取った人がペリペリとはがして見たくなる心理を利用する提案を行いました。

大野知事は「理屈抜きに面白い。ペリペリのアイデアは思いもしなかった」と称賛しました。

これらのアイデアが取り組みとして採用され、埼玉県独自の子宮頸がん検診受診推奨はがきが作成されました。



意見交換会の様子

○協定締結機関との地域課題の解決等を目指した取り組み

地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を目的とした包括連携協定を締結した東日本旅客鉄道株式会社大宮支社（以下、JR東日本大宮支社）との取り組みとして、JR東日本大宮支社側から示された「鉄道輸送障害時の情報提供」「駅や車内でのマナー」という2つの課題について取り組みました。

今回の授業では、学生らが学部・学年混合型の5グループに分かれ、解決策を検討しました。授業全般にわたり多くのJR東日本大宮支社の社員が関わり、課題の背景や理由などを丁寧に説明するとともに、学生のアイデア・発想に対して真に実行できるのか企業側の視点で助言・指導しました。



学生が作成したポスター

また、埼玉県産食材を活用した新しい土産品「こ、ふいなんしえ」のプロモーションを行いました。令和元年12月に行われた新商品お披露目イベントに向けて、新商品の認知度向上施策や商品説明リーフレットの企画・政策などを検討し、お披露目イベントでは、学生が企画した商品プロモーションを学生自らが取り組みました。



商品に対するアンケート調査を行う学生

◆知的財産に係る取組

埼玉大学では、オープンイノベーションセンターが中核機関となり、企業、地域市民、公共機関、地域経済団体の皆様との連携を強化することにより、お互いの知的ポテンシャルを融合・発展させ、オープンイノベーションによって、地域から新しい産業の芽を生み出すことを目的とした活動を行っています。また、研究の結果得られた成果を知的財産化し、その知的財産を用いて社会に技術移転することを目的の一つとしております。

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H29 年度	H30 年度	R1 年度
出願数(件)	40	44	32
取得数(件)	40	35	24

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H29 年度	H30 年度	R1 年度
件数(件)	17	14	15
金額(千円)	6,372	3,761	12,126

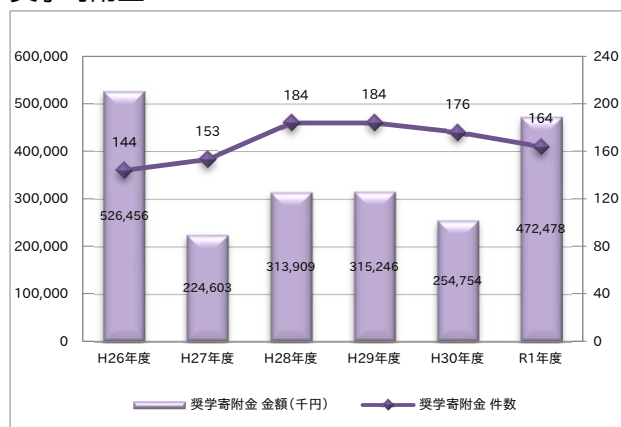
※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

◆外部資金の受入状況

主に国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と連携・協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいているとともに、科研費など研究力の更なる発展を目的とした資金の確保に努めています。

資金別の過去 6 年間の推移

奨学寄附金



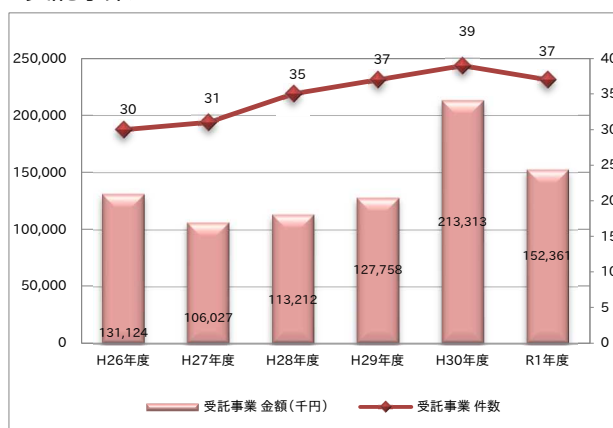
受託研究



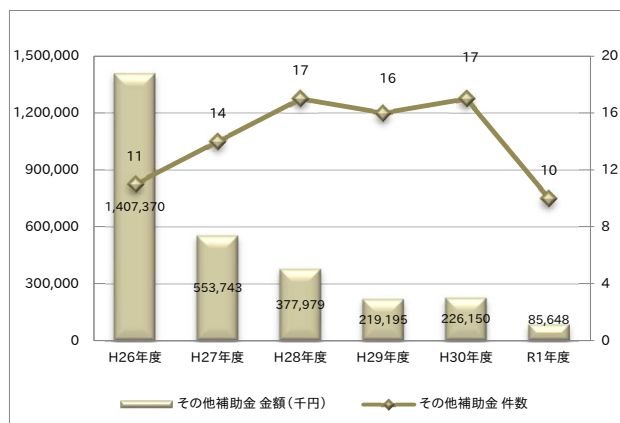
民間等との共同研究



受託事業

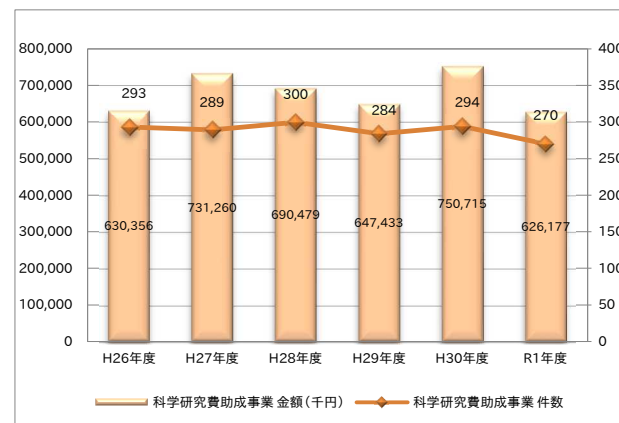


その他の補助金

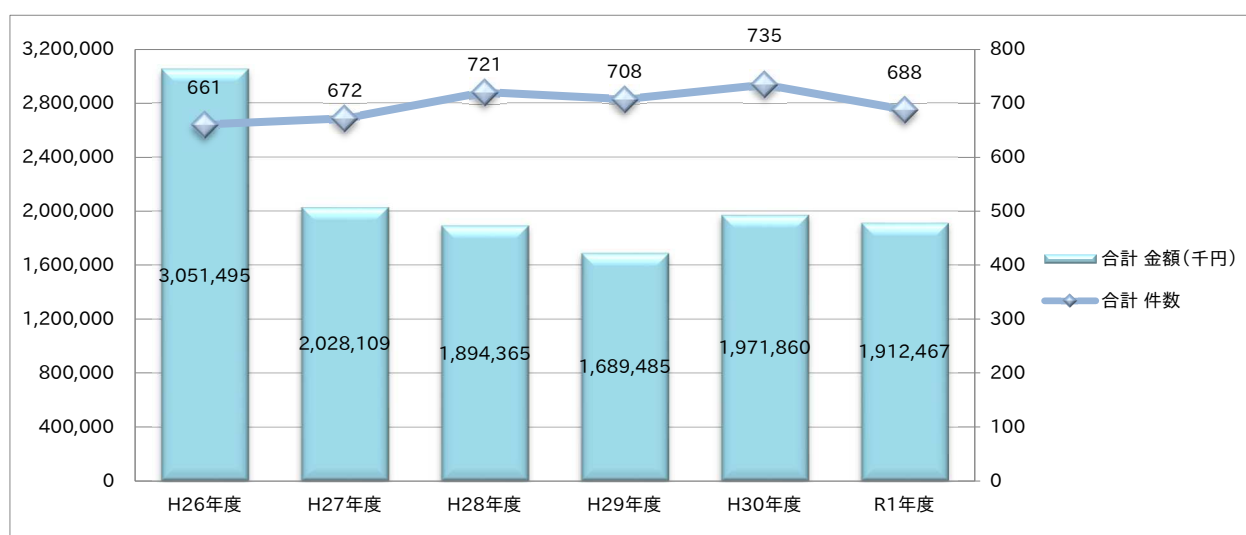


※H26年度は国立大学改革強化推進補助金 約10億7千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費助成事業等



外部資金合計



厳しい財政状況の中、本学の教育・研究に必要な予算の確保や、より適切な予算の配分に努めるため、平成 28 年度から、全学予算委員会による審議を経て、予算案を決定しています。

◆研究環境への取組

○若手研究者・若手女性研究者支援事業

本学の若手研究者及び若手女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○外部資金サポート経費

本学における研究活動を充実・発展させるため、意欲的に外部資金獲得を目指す研究者に対して、その資金獲得のために必要な経費(研究費)を補助しています。

◆働きやすい環境への取組

○ベビーシッター派遣事業

ベビーシッター派遣事業は、0 歳から小学校 3 年生(世話を必要とする場合小学校 6 年生まで)を対象として、多様な働き方をしている教職員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、料金の一部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援することを目的とした制度です。

○人間ドック受診料の補助

文部科学省共済組合が実施している人間ドックに係る助成とは別に、本学においても受診料の補助を行っています。本学のこの補助を利用した場合でも、文部科学省共済組合が実施している助成を併せて受けることができます。



令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2019-2020

〒338-8570	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ	http://www.saitama-u.ac.jp/
財務諸表など	http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html